

革新と創造 の軌跡

— 挑戦 平成20年10月～平成26年9月 —

Topics-1

国際高等教育院

▶ CHALLENGE 2008-2014

広い視野と深い教養を備え、 国際的に活躍できる学生を養成

国際高等教育院は、幅広い視野と深い教養、優れた創造力をもって国際的にも活躍できる学生を輩出するため、本学の教養・共通教育の企画及び実施について責任を負う組織です。「個々の学問領域を超えた幅広い分野に共通する基礎的な知識及び方法を教授するとともに、学生が高度な学術文化に触れることを通して豊かな人間性を育むための教育」を目指します。

本学の教養・共通教育に関して、従来

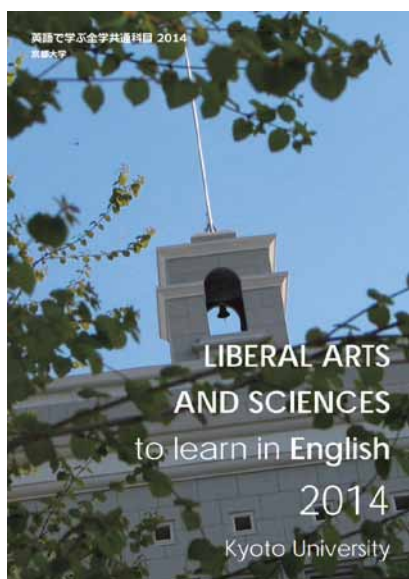
の高等教育研究開発推進機構の下での全学共通教育の企画と実施が、個別的、分散的、短期的なものになりがちで、実施責任部局と実施協力部局という二元的構成のために両者の意思疎通や協力関係が十分ではなかったため、平成25年4月に全学共通教育の企画、調整及び実施等を一元的に所掌する国際高等教育院を設置し、各部局が教養・共通教育の企画及び実施に協力する全学的な体制を構築しました。

国際高等教育院発足後は、カリキュラムについては科目群の再編を行うとともに、提供科目の見直しを行い、多数の科目から学生が自由に選択するという方式から、科目名の大括り化と階層化を行って、年次進行や各自の興味、予備知識に応じて、より適切な科目選択ができる方式とし、時間割についても、学部や学部群ごとに時間割上の各コマの授業のタイプを揃えるという「色分け」をすることで、履修指導と学生の履修登録が容易となるプランを作成しています。従来から評価も高く、教育効果も認められてきた少人数教育(ポケット・ゼミ)は再編拡大されることとなり、また、

新しいタイプの科目として「統合科学系科目」を開設して、環境、エネルギー、気候変動、災害対策など現代社会が直面している困難な課題について、多様な視点と解決へのアプローチを知るとともに、議論を通して自ら考える機会を与え、正解のない課題を探究する姿勢を養います。これらの新たなカリキュラムと時間割は平成28年度から実施されることとなりました。

平成25年度から採択された大学改革強化推進事業では、外国籍教員を5年間で100名採用する予定で、従来の「英語を学ぶ」ことに加えて、「英語で学ぶ」機会を確保して日常の学生生活での体験を通して英語の運用力を身につけさせ、教育の国際化に大きく寄与します。平成26年4月には、語学に関する自習環境やサポート体制の整備と教材開発を行うため、国際高等教育院に附属国際学術言語教育センター(i-ARRC)を設置し、平成27年度末にはi-ARRC棟が完成する予定です。

今後は、更に教養・共通教育の改革を進め、大学全体の教育改革と国際化の起点となることが期待されます。



『英語で学ぶ全学共通科目2014』

Topics-2

博士課程教育リーディングプログラム、大学院総合生存学館(思修館)

グローバルリーダーを育成する 学位プログラムを展開

博士課程教育リーディングプログラムは、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する、文部科学省の補助事業です。

平成23～25年度にわたり、全国で62件のプログラムが実施され、本学では、平成23年度にオールラウンド型「京都大学大学院思修館」及び複合領域型(安全安心)「グローバル生存学大学院連携プログラム」が、平成24年度に複合領域型(生命健康)「充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム」及び複合領域型(情報)「デザイン学大学院連携プログラム」が、平成25年度にオンライン型「霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院」が採択され、学位プログラムを実施しています。事業実施に係る学内体制としては、博士課程教育リーディングプログラム運営会議(議長:総長)及び同運営委員会(議長:教育担当理事)等を設けて、総長のマネジメントの下で全

学的な運営体制を構築しています。

本学では、平成25年4月にグローバルリーダー人材の育成を目指すまったく新しい大学院として「大学院総合生存学館(思修館)」を設置しました。補助事業によるプログラムは期間が限定された財政支援ですが、大学として永続的な人材育成を行うために大学院を新設したところです。

新しい大学院は5年一貫の大学院博士課程で、地球社会が抱える複雑多岐にわたる課題解決に向け、幅広い知識と深い専門性、文理融合能力や俯瞰力、強い意志と実行力を併せ持つ次世代型リーダーの育成を目的としています。

大学院総合生存学館(思修館)は、グローバルリーダーとして活躍し得る各学生の専門性に即して体系的・多面的に育成することを目指しており、その教育課程においては、学生個々の目標やキャリアパスに対応したテラーメイド型教育、大学院としては画期的な合宿型研修施設、メンター・複数指導教員体制が特徴です。1～3年次では学位論文研究を

中心に専門科目と共通基盤科目を習得。2年次までは国内外インターンシップと「熟議」を実施。「熟議」は、産業界や官界などの現役リーダーを特任教員とし、リーダーとしての考え方や問題解決のための体験的な方法論を学びます。3年次が中心の共通基盤科目「八思」では、八分野にわたる高度な知識と語学力を獲得します。4年次はフィールドワーク(海外武者修行)として国際実践教育を行い、5年次はプロジェクトベースリサーチ(発展型PBL)として学生自らが企画立案したプロジェクトを実施。これらを踏まえて、将来構想や方法論、仮説の検証などを行い、学位論文を完成させます。

また、合宿型研修施設「廣志房」「船哲房」では、異文化・異分野出身の仲間との切磋琢磨やメンターによる日常的なサポートにより、次世代リーダーとしての人間性を磨くことのできる環境を整備しています。



思修館 海外インターンシップ報告会-海外武者修行審査会

幅広い知識と深い専門性を持つ 世界のリーダーを育成する大学院

Topics-3

国際戦略「2x by 2020」、ジョン万プログラム

大学の「真の国際化」に向けて

国際戦略「2x by 2020」は、今日の社会における急速なグローバル化を背景に、世界に卓越した知の創造を行う本学の発展と、世界トップレベル大学—WPU(World Premier University)—としての地位確立を目標に、平成25年に、本学の新たな挑戦として策定しました。

戦略の推進にあたって、3つの基本目標として「研究・教育・国際貢献」を掲げ、その実現に向けた具体的な取り組みや当面の重点施策の達成すべき目標を、主に数値で具体的に示したところに特徴があります。「2x by 2020」

は、「国際化の指標となる数値を2020年までに2倍にする」という意味からスローガンとして名づけられました。

本学は、この戦略により、これまで取り組んできた「国際交流の推進」から、確固たる数値に裏付けられた「真の国際化」の実現を目指しています。

中でも、特筆すべき事業として「京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム」があります。国際戦略「2x by 2020」に掲げる本学の国際化を目指して、次世代を担う若手人材（研究者、学生、職員）を対象に海外経験等の機会を支援し、次世代のグローバル人材を積極的に養成する本学独自の全学的プログラムです。

「研究者派遣事業」は、海外で中長期にわたり研究活動を行う本学若手研究者を支援する「研究者派遣プログラム」と、当該若手研究者の所属する研究室等への支援を行う「研究者派遣元支援プログラム」で構成されています。平成24年度の開始以降、56件の派遣と33件の派遣元支援を採択し、派遣者と派遣先機関の双方にとって貴重な国際共同研究の機会と

なっています。

「学生派遣事業」は、平成25年度より開始されました。海外の世界トップ大学に学生を派遣することによって、グローバルに活躍することができる若手リーダーの育成を目指しています。平成26年9月末までに、ケンブリッジ大学やオックスフォード大学、プリンストン大学へ約140名の学生を派遣し、今後はハーバード大学も含めた世界トップ大学へ規模を拡大し、更に多くの学生に海外派遣への機会を提供する予定です。

「職員派遣事業」は、同じく平成25年度に、国際業務のリーダーを養成する人材育成プログラムとしてスタートしました。主に若手職員を対象に、海外の大学や国際機関等で国際業務に従事し、語学のスキルアップやグローバルマインドの涵養を目指します。事務職員のほか、図書系職員、附属病院看護師を対象としたプログラムもあり、米国・ワシントンD.C.に所在するUSJI(日米研究インスティテュート)への1年間の長期派遣、本学海外事務所への2ヶ月から3ヶ月程度の短期派遣等を実施しています。



国際戦略「2x by 2020」

Topics-4

次世代研究者育成支援事業—白眉プロジェクト—

白眉プロジェクトは、世界のトップレベルの研究者として次代を担う優秀な若手研究者を支援するために本学が構想したもので、優秀な若手研究者が自由な環境のもとで研究に専念し、次世代を担う先見的なリーダーとして育てていくための支援事業としてスタートしました。

本プロジェクトでは、毎年、基礎から応用にわたる、人文学、社会科学、自然科学の全ての分野を対象に若手研究者を国際公募します。外国人を含めて、博士の学位を有する方、あるいは博士の学位を取得した者と同等以上の学術研究能力を有する方であれば、誰でも応募可能です。

採用にあたっては、応募者の専門分野に応じた専門委員会による書類審査(第一次審査)に続いて、学内外の有識者により構成される伯楽会議が面接(第二次審査)を行い、研究面のみならず次世代のリーダーとしての資質等を総合的に判断して採用候補者を選考します。伯楽会議の結果を受けた白眉センターの運営会議において最終決定し、本学の特定教員として採用されることとなります。毎年、20名を上限に、5年任期で採用しています。

白眉プロジェクトの毎年の応募者はほぼ600人で、これは募集定員の30倍という激しい競争です。この5年間で総勢92人の研究者が本学の教員として、

この事業で採用されました。平成27年の春には19名が加わります。

この事業の提唱者創設者である松本総長の「個々の専門分野を切り開く鋭い研究能力だけでなく、幅広い分野の研究者との交流を通じて互いに越境し合い、影響し合えるような豊かな知性と高い志を持った研究者が本学から巣立って欲しい。」との期待に応えるかのように、すでに白眉研究者25人が本学も含む各地の教育研究機関の研究者として栄転しています。

白眉研究者の特徴は、平均年齢(採用時)33.4歳、男女比75対17、内外国比70対22、文系理系比37対55というデータからうかがえるように、多様な研究者が採用されている点にあります。医学・生命科学や理工学の理系諸分野だけでなく、哲学や宗教学、言語学、法学、経済学、人類学といった文系諸分野の研究者も多数採用されています。

次世代のリーダーとなる
先見的な
若手研究者を支援



白眉シンポジウム

Topics-5

特色入試

大学は社会の各界から、「国際展開を担えるグローバル人材」の養成を要望されています。そのためには、幅広い豊かな教養力・俯瞰力、外国語運用力、優れた専門力を大学において三位一体的に育成する必要があります。その意味で、高等学校と大学との接続・連携を緊密なものとする「高大接続」型の入学者選抜は大変重要です。これは、大学における教養教育、外国語教育並びに専門教育が高校教育の積み上げを前提としていることから明らかであり、研究型大学である本学が重視している「自ら課題を発見し、チャレンジする」という自発的・能動的な学びという点からも重要です。

本学では、平成22年度より受験機会の複数化やAO入試の実施なども視野に入れて、新たな入試制度について検討を開始、平成25年3月26日、平成28年度入試から全学部で特色入試を導入することを公表しました。

また、特色入試導入を含む本学における入試改革の一層の推進のため、平成24年11月に「入試改革検討本部」を設置、専門的知識を有した人材を採用し、入試改革に資する入試データの調査・分析並びに各地の教育委員会との連携協定締結や積極的な入試広報事業を展開してきました。平成25年度には、入学試験委員会のもとに設置した「特色入試実施準備委員会」において、特色入試の詳細な選抜方法等について検討、その結果を踏まえ、平成26年3月26日、「平成28年度京都大学特色入試選抜要項《概要》」を公表したところです。

この「高大接続型特色入試」は、高大接続と個々の学部の教育を受ける基礎学力を重視し、①高等学校での学修における行動と成果の判定、②個々の学部におけるカリキュラムや教育コースへの適合力の判定、を行い、①と②を併せて高等学校段階までに育成されている学ぶ力及び個々の学部の教育を受けるにふさわしい能力並びに志を総合的に評価して選抜するものです。

一方、国における大学改革実行プラン、教育再生実行会議、中央教育審議会高大接続部会などにおける検討では、「能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜への転換」が挙げられており、本特色入試はまさにその方向性に沿うものとなっています。

この特色入試の実施により、これまでの知識のみを問う学力試験では測ることのできない能力・意欲・適性を持った学生の入学が見込まれ、一般入試で入学した学生と刺激し合うことによる教育の相乗効果が期待されます。本学は、特色入試を通じて、総合的な判断力と優れた専門力を有し、社会の各界で積極的に活動できるグローバルリーダーの育成に努めていきます。

とのできない能力・意欲・適性を持った学生の入学が見込まれ、一般入試で入学した学生と刺激し合うことによる教育の相乗効果が期待されます。本学は、特色入試を通じて、総合的な判断力と優れた専門力を有し、社会の各界で積極的に活動できるグローバルリーダーの育成に努めていきます。

能力・意欲・適性
幅広い学びや志を評価する
新たな入試制度を導入



特色入試選抜要項「概要」記者発表

京都大学の持続的発展を支える組織改革の骨子

既存の組織の枠を越えた 教育研究実施体制を目指す

昨今の学問諸分野の発展は従来にも増して加速し、異分野との統合発展の可能性がますます拡大しています。一方、学問が発展することで各分野の細分化も進み、大学の教育研究組織は硬直化を引き起こしつつあります。

国立大学法人化以降、大学を支える運営費交付金は毎年定率で削減が続いており、国立大学の持続的発展にとっては好ましくない状況が続いています。また、国内の18歳人口が減少する中で学生獲得をめぐる国際的な大学間競争の進展、大学教育に対するニーズの変化など、教育面において対応を迫られる問題も増加しており、今後も継

続する見通しとなっています。本学では、こうした環境変化に対応し、課題を適切に解決しうる組織体制の構築を検討した結果、平成26年3月、「京都大学の持続的発展を支える組織改革の骨子」を策定、「学域・学系制(教育研究組織と教員組織の分離)」の導入を決定しました。

この学域・学系制は、教育研究組織の枠を越えた兼担等を柔軟に安心して行えるようにするための制度で、導入することで、①広い視野と全学的視点で優れた教員を確保できる体制の構築(教員人事の透明性の確保)、②教員の定員削減への対応、③教育研究の全学実施体制の構築、④社会

ニーズ等に対応した教育研究プログラムや学際・新学術分野の創出と組織再編等の実現、といった効果が期待できるとともに、既存の教育研究組織の枠を超えて教員同士が相互に交流することで、将来教育研究を支える組織のあるべき姿に関する活発な議論がなされ、結果的に本学の教育研究機能が更に強化されることが期待できます。

今後は平成28年4月に学域・学系制を導入することを目標に、具体的な制度設計を行うワーキング・グループにおいて、学域・学系制の具体的な制度設計を進め、新体制への移行準備を進めます。

Topics-7

さまざまな取り組み

教育

京都大学ジャパングートウェイ構想 (スーパーグローバル大学創成支援)

徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行う大学や我が国社会の国際化を牽引する大学を重点支援するスーパーグローバル大学等事業(スーパーグローバル大学創成支援)に「京都大学ジャパングートウェイ構想」が採択されました。

本構想は、京都大学インターナショナルカレッジ運営機構(International College of Kyoto University, i-CoKU)

を設置し、理学研究科数学・数理解析専攻、工学研究科化学系6専攻、医学研究科医学専攻・医科学専攻、経済学研究科・文学研究科・農学研究科のアジア・社会科学系分野等を中心に、世界トップレベル大学と大学間協定を締結して、共同実施科目をコアカリキュラムとする国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」、国際共同学位プログラム「ジョイント/ダブルディグリープログラム」を実施するものです。

国際共同教育・学位プログラムを通じて、世界トップレベル大学の研究者の招へいや留学生の受入・本学教員や学生の派遣等大学間交流を活性化し、「ワールドプレミアム高等教育ネットワーク」を構築することで、本学の研究・教育力の更なる強化を図り、世界で活躍する次世代のトップレベル研究者を輩出します。



京都大学ジャパングートウェイ構想概念図

学生支援

学生の生活と様々な活動への支援

松本総長就任以降、本学の学生の学生生活を充実させるため、ハード面、ソフト面の双方から様々な支援事業を行いました。

学生支援のための組織として、カウンセリングセンター、障害学生支援室、キャリアサポートセンターを統合するとともに、健康科学センターなどとの連携をよりいっそう緊密にし、強化するため、平成25年8月に学生総合支援センターを設置しました。

経済的支援としては、国から措置される授業料免除枠に加え、本学独自の支援事業として1億円の免除枠の拡大と東日本大震災による被災学生に対する特別枠を設けました。

福利厚生施設では、中央食堂、西部食堂、北部食堂について耐震改修ならびに食堂ホールの拡大など食堂機能の充実を図るこ

とで学生へのサービスを向上させました。

加えて、学生寮の整備として、現在、吉田寮新寮の建設工事を行っており、約半世紀ぶりに新しい学生寮が設置される予定です。

また、学生が自主・自立的に行う課外活動に対する支援も積極的に行いました。

長年の懸案事項であった課外活動棟(5棟)を西部構内に整備するとともに、音楽・ダンス系クラブが使用している学生集会所の建て替えに着手しました。北部グラウンド内では、人工芝化をはじめ、部室棟の建て替え、観戦用スタンドの設置などのほか、女子トイレ・シャワー棟の全面改修を行いました。体育館では、熱中症対策として送風ファン等を設置、附設プールの観戦用スタンドの耐震改修も行いました。更に、吉田南グ

ラウンドに夜間練習用の照明設備を設置したほか、薬学部構内にあるテニスオムニコートへの張り替えや弓道場への照明設備の設置など総合的に練習環境の改善が図られました。

また、体育系・文化系を問わず数多くの課外活動団体に対して、設備の更新や不足する物品等に対する要望を調査し、幅広い支援を継続的・計画的に行いました。



北部グラウンド「今出川ボウル」開会式

教育研究支援

学際融合教育研究推進センター

学際融合教育研究推進センターは、本学における複数の学問領域を横断する学際的な教育研究を機動的かつ柔軟に推進する実施体制の整備、及び学際融合教育研究活動の支援を行うことを目的に、平成22年3月9日に設置されました。まだ設置後数年程度の新しい組織ですが、大学をめぐる状況が激変する時代において新たな学問の芽を見つけ、育み、広く知ってもらおう活動を積極的に推進しています。設置当初11

だったユニット等の数も平成26年9月末現在では33にまで増加し、着実に本学の部局横断型プロジェクトの推進に必要な場として認知されるとともに重要な機能の一端を担っているといえます。

また、ユニットの運営業務だけでなく、「学際研究着想コンテスト」や「融合度合いの学内調査」、「ワークショップ支援事業」、更には企業との包括協定に基づいた「学内100人ワールドカフェ」等の数々のワークショップ開催など、学

外に対しても本学の革新的な取り組みの一つとして、多数の新聞やメディアに取り上げられています。



ミニカフェ(ダイキシー京大イノベーションプログラム)

研究

iPS細胞研究所(CiRA)

本学は、物質-細胞統合システム拠点(iCeMS:アイセムス)内に設置(平成20年1月22日)したiPS細胞研究センターを改組し、平成22年4月1日、本学の14番目の附置研究所として「iPS細胞研究所(CiRA:サイラ)」を設立しました。山中伸弥教授が所長に就任し、本邦発の技術であるiPS細胞技術の再生医療応用の推進や創薬応用の更なる拡大を目指して、基礎研究から前臨床研究、臨床研究へシームレスに研究を推進しています。

CiRAは、その開所に当り、iPS細胞技術を一日も早く難病と闘う患者さんの元へ届けるために、以下の10年間の目標を掲げました。すなわち、(1)iPS細胞の基盤技術を確立し、知的財産を確保すること、(2)再生医療用iPS細胞ストックを構築すること、(3)前臨床試験を行い、臨床試験を目指すこと、及び(4)患者さん由来のiPS細胞による治療薬の開発に貢献することです。

以来、所員が一丸となり着実に研究

を推進し、目標の確実な達成に励んでいます。平成24年10月には山中所長がノーベル生理学・医学賞を受賞し、研究所は大きな喜びに包まれました。



iPS細胞研究所(CiRA)オープンラボ

Topics-7

さまざまな取り組み

研究

リサーチ・アドミニストレーターの体制整備 — 京都大学URAネットワーク及び学術研究支援室(KURA) —

学術研究支援室(KURA)は、高度な専門知識を有したリサーチ・アドミニストレーター(URA)が中心となり、教育・研究活動に携わる教員・研究者とこれらの運営に関わる事務職員をつなぎ、大学の学術研究を推進しています。

聞きなれない職種ですが、URAは大学の研究推進に欠かせない、情報の収集と提供、研究費獲得支援、プロジェクト運営、研究の国際化、研究活動の広報など、教員組織・事務組織と連携しつつ様々な支援活動を展開しています。大学の研究力を高めるための「縁の下の力持ち」といった役割を担っています。そのため、URAには、大学の教育・研究の現状と教員・研究者

の情報を的確に把握・分析する能力が必要です。また、自ら教育・研究に携わらなくても、よりよい教育・研究環境を提案できる能力も必要となります。

こうした能力を持ったURAが専門業務職員として本学で採用されるようになったのは平成23年度のことでした。URAを全国の大学に定着させようとする文部科学省事業の採択校となったことがきっかけです。本学は、文部科学省の補助金と大学の独自財源を使って、学術研究支援室(KURA)と部局URA室に計50名規模のURAを配置した「京都大学URAネットワーク」をつくり、大学の研究力強化に努めています。



京都大学アカデミックデイ



URAリトリート

大学間連携 学術研究懇談会(RU11)

学術研究懇談会(RU11)は、研究及びこれを通じた高度な人材の育成に重点を置く大学(Research University)による国立私立の設置形態を超えたコンソーシアムです。平成21年11月に北海道大学、東北大学、東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の9大学で発足し、平成22年8月に筑波大学、東京工業大学が加入し、11大学で構成されています。

日本が最先端の知を基盤として激しい国際競争を勝ち抜くとともに、豊かな学術・文化を通じて世界から尊敬を集める国として発展していくためには、世界に冠たる研究大学群を持つことが不

可欠です。また、トップレベルの研究大学群の発展を図ることは、人材供給や教育研究交流等を通じ、他の大学の振興にも資するものであり、高等教育全体、ひいては国力全体の底上げに繋がるものです。

RU11はこれまで、各大学の総長・学長・塾長の強いリーダーシップの下、概算要求・予算編成、事業仕分け等に際し政策提言を行い、予算の確保や、科学研究費補助金の基金化等の規制緩和を実現しました。また、RU11主催の共同記者会見やシンポジウム、論説委員等との懇談等を通じ、国の成長発展の鍵を握る研究大学の充実強化策について議論し、学術の重要性等につい

て理解を促進してきました。これらの努力により、RU11は学術政策等に係る国内外の多様な関係者の中で広く認知され、存在感を高めています。

今後もこうした活動を積極的に推進していきます。



RU11シンポジウム

Topics-7

さまざまな取り組み

国際 海外拠点

国際戦略の重点施策の一つとして、教育研究活動の支援、広報・社会連携・ネットワーク形成、本学教職員・学生の派遣及び国際貢献等に関する事業展開を4つのミッションとして掲げ、全学的な海外拠点の設置・整備を開始しています。

平成26年5月には、ドイツ・ハイデルベルク大学内に欧州拠点ハイデルベルクオフィス、同年6月には、タイ・バンコク市内にASEAN拠点を開設、また、

既存の産官学連携欧州事務所を、欧州拠点ロンドンオフィスに移行しました。これらの海外拠点は、それぞれの地域におけるハブ拠点としての機能を持ち、学内外の関係機関・部署を有機的につなぐとともに、相互協力体制を強化しています。

各拠点には、所長のほか、職員3名（リサーチ・アドミニストレーター、事務職員、現地職員）を配置し、研究プロジェクト・研究活動の運営支援、留学情

報の提供、同窓会活動等を通して、積極的な情報発信ならびに連携強化に関する活動を進めています。



ASEAN拠点開所式

国際 海外の大学等との連携

本学は海外の教育・研究機関等と積極的な研究・学生交流を図るため、大学間学術交流協定を43ヶ国・地域の124大学4大学群4機関、大学間学生交流協定を25ヶ国・地域の77大学2大学群と締結しています（平成26年9月末現在）。

また、国際戦略に基づき、国際的な共同研究を促進することを目的として、海外の大学との共催による国際シンポジウムを実施しています。平成25年度は、英国・ブリストル大学、国立台湾大学、スイス3大学（スイス連邦工科大学

チューリッヒ校・チューリッヒ大学・スイス連邦工科大学ローザンヌ校）、米国・ハーバード大学、トルコ・コッチ大学とシンポジウムを開催しました。

更に、大学間の相互理解を深め、共通する重要な諸問題について教育・研究の分野から協力・貢献をするために、様々な国際大学連合が結成されています。本学もAPRU（環太平洋大学協会：環太平洋地域の16ヶ国（地域）45大学）、AEARU（東アジア研究型大学協会：東アジア地域4ヶ国（地域）17大学）

のほか、平成22年にHeKKSaGOn（日独6大学学長会議コンソーシアム）、平成24年にはRENKEI（日英産学連携プログラム）に参画して、多様な共同事業を展開しています。



APRU第16回年次学長会議

情報発信・支援者との連携

京都大学同窓会

本学同窓会は、会員相互の交流と親睦、そして本学の発展に貢献することを目的として、平成18年11月に設立され、当初、学部・研究科等同窓会42組織、地域同窓会9組織(国内7組織、海外2組織)の51組織で発足しました。平成20年10月に就任以来、卒業生との連携を重視し、特に第二期中期目標・中期計画期間においては全学同窓会支援・卒業生連携事業を重点事業として位置付け、国内外の地域同

窓会の設立支援、開催支援を通じて同窓会活動を活性化させるとともに、ホームカミングデイを開催するなど、卒業生と大学、卒業生相互の交流を促進し、緊密な相互連携協力を図ってきました。その結果、発足時の組織数と比較し、ほぼ2倍の101組織(平成26年9月現在)で構成されるに至り、飛躍的な拡がりを見せました。

今後、同窓生の愛校心を醸成し大学への支援に繋げるために地域同窓会の

設立や活性化を支援し連携の強化を図り、ネットワークの拡大を目指します。



ホームカミングデイ・音楽会

情報発信・支援者との連携

京都大学鼎会

「京都大学鼎会(かなえかい)」は、京都大学総長のリーダーシップを支えるために、本学出身の企業社長、会長、副会長らが結集して平成24年2月に設立されました。発起人25名にてスタートしましたが、その後、全国各地の様々な業種で活躍されている卒業生の賛同を得て、平成26年9月末時点で約170名の方が参加されています。

京都大学鼎会は、総長のアドバイザーボードとして大学の外部からの

視点で総長に対して提言や助言を行うほか、京都大学基金内の「総長リーダーシップ基金」への寄付等を通じて、物心両面から総長のリーダーシップを支援しています。

総長リーダーシップ基金は主として総長独自のアイデアによる事業に活用されており、これまでには、異分野融合の研究を促進するための「学際研究着想コンテスト」(平成25年度、26年度に実施)、学生がいわゆる古典と呼ばれる書物に親しむ機会を増

やすこと目的とした「松本総長が選ぶグレートボックス・ライブラリー」(吉田南総合図書館等に設置)等を実施しました。



鼎会平成26年総会

Topics-7

さまざまな取り組み

情報発信・支援者との連携

京都大学基金

京都大学基金は、大学の自主的で安定的な財源となることを目標に、平成19年度に設立されました。

在任期間中は基金の拡充に努め、将来にわたって継続的・安定的に基金活動を行っていくための基盤を構築することができました。特に、平成23年4月には渉外部を充足させ、基金専任の職員を配置し、活動を精力的に推進しました。具体的には、新入生保護者向けのキャンペーンなどの募集活動を積極的に展開したほか、顕彰制度の整備も進めました。更に、平成25年には外部人材を採用し、本格的な渉外活動を推

進する体制を整えました。

また、基金の拡充のため、精力的な“トップ外交”を展開し、企業や有力な卒業生を多数訪問したほか、高額寄付者を大学に招待して開催した「感謝の集い」では、100名を超える参加者と交流を深め、本学への引き続きのご支援を呼びかけました。

その結果、平成20年10月の就任以来、成長に向けて大きく舵を切ることができ、就任時は約1,350万円でしたが、退任時にはおよそ110倍の15億円まで大きく成長しました。

京都大学基金の活動は、8年後の平

成34年に迎える京都大学創立125周年に向けて、更に活性化させていく必要があります。

今後も積極的に寄付募集活動を行い、京都大学基金の更なる充実を目指します。



京都大学基金「感謝の集い」

情報発信・支援者との連携

東京オフィス

平成13年度から、東京地区の拠点として「京都大学東京連絡事務所」を開設・運用してきましたが、本学の将来にわたる発展に資する新たな事業展開を視野に入れ、東京地区における、情報の収集及び発信の拠点として、平成21年9月に「京都大学東京オフィス」を品川駅港南口の品川インターシティA棟27階に新たに開設しました。オフィス内には、教職員・学生・卒業生が使用できるラウンジ、ワークスペース、会議室等を設け、開設以来、各種研究会やシンポジウム、他機関研究者等との打合せ、そして東京地

区での同窓会などに幅広く利用されてきました。就職活動中の学生の利用も多く、また、「東京で学ぶ京大の知」をはじめとする一般向けのセミナーや入試説明会等を多数開催し、情報発信に努めてきました。利用者数は毎年伸び続け、平成25年度には2万人を超えました。今後も、本学の構成員、関係者が東京地区で活発に活動するための拠点として利便性の向上に努め、また、一層の情報収集・発信はもとより社会との連携、同窓生との交流などを通じ本学の首都圏でのプレゼンス向上を図っていきます。



東京オフィス(ラウンジ)



東京オフィスのある品川インターシティA棟

『京都大学 by AERA 知の大山脈、京大。』の刊行

今までの大学広報にはなかった斬新なアプローチで卒業生・受験生をはじめとした幅広い層に本学の魅力を伝えるため、ムック本『京都大学 by AERA 知の大山脈、京大。』を平成24年9月に刊行しました。

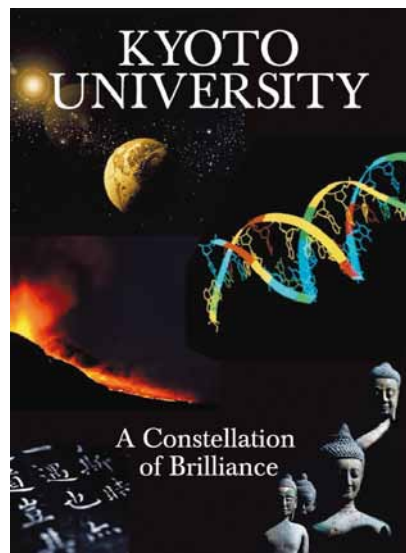
世界をリードする本学の代表的な研究、人気の授業やキャンパスの最新事情等を紹介し、豊富なビジュアルと人物に焦点を当てた読み応えのあるインタビュー等の取材記事により構成され、「京都大学の今」を広く知ることができる内容となっています。このムック本は、関西地区のみならず全国の書店にて販売され、これまで京都大学に関心の薄かった層にも本学につ

いて知ってもらう契機となりました。

また、ムック本が好評を博したことから、同年11月には山中伸弥教授のノーベル生理学・医学賞受賞を記念して、英語版『Kyoto University -A Constellation of Brilliance-』を作成しました。Constellationとは星座という意味で、タイトルには卓越した知の輝きたちという意が込められています。この英語版は、ムック本の記事から研究者紹介記事を中心に抜粋・再編集したもので、大学の広報媒体として広く国内外に向けて本学の卓越した研究活動をアピールするために活用されています。



『京都大学 by AERA 知の大山脈、京大。』



『Kyoto University -A Constellation of Brilliance-』

Topics-7

さまざまな取り組み

社会連携

京都の未来を考える懇話会 『京都ビジョン2040 —30年後の京都の姿』

「京都の未来を考える懇話会」は、京都の行政・産業・文化芸術・メディア・大学のメンバーが集まり、未来の京都の「ありたい姿」を語り合い、京都の人々が一緒に目指したいと思える未来像の提案を目的に、平成22年4月に立ち上げられました。3年間で計12回にわたった議論は、平成25年5月、『京都ビジョン2040 —30年後の京都の姿』として取りまとめられ、公表されました。

この提言書では、「世界交流首都・京都へ」をメインテーマに、「世界の文化首都・京都」、「大学のまち・京都」、「価値創造都市・京都」、「交流の好循環を

支える地域基盤」の4つのテーマについて目標が掲げられています。

このうち、「大学のまち・京都」では、「京都全体がキャンパス化し、世界中から集う学生・研究者・芸術家や地域住民など、あらゆる人々が活発に交流し、社会課題を解決するとともに、新たな知見を生み出す大学のまち」が未来像として提言されています。

本学は、地(知)の拠点整備事業「KYOTO未来創造拠点整備事業」、博士課程教育リーディングプログラム、「国際高等教育院」、国際戦略「2x by 2020」、COI STREAM「活力ある生涯

のためのLast 5Xイノベーション」、「京都大学・稲盛財団合同京都賞シンポジウム」などの実施を通じて、「大学のまち・京都」のみならず全てのテーマにおいて、その実現に繋がる活動を積極的に展開しています。



京都ビジョン2040(概要)

社会連携

地(知)の拠点整備事業「COC:センター・オブ・コミュニティ」

本事業は、大学が自治体を中心とした地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めるもので、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての機能を強化することを目的とした、文部科学省の補助事業です。

本学からは平成25年度に「KYOTO未来創造拠点整備事業—社会変革期を担う人材育成(COCOLO域)」が採択されました。これは「世界交流首都・京都」の実現をねらいとし、社会変革期を担う「グローバルトップリーダー人材」の育成の

ために、教員・学生と地域が協働しつつ地域課題の解決を目指し、協働の成果を学生の教育に還元する取り組みです。

本事業では、京都の現実の課題に関する講義を行う「まなびよし」、フィールドで実際の問題と向き合う「いきよし」として、科目を提供する教員を学内公募し、平成26年度には全24科目を提供しています。なお、一定単位数を取得し、基準を満たした学生には履修証明書「グローバルトップリーダー人材」が授与されます。

また、地域のワンストップ窓口や地域連携事業を担う「つなぎよし」として、

本事業ウェブサイトやFacebook、Twitter等を活用した情報発信や情報収集の成果を生かし、各関係団体と協力してイベント等の各種取り組みを行っています。



京都学インターンシップ・プログラム

社会連携

京都大学—稲盛財団合同京都賞シンポジウム

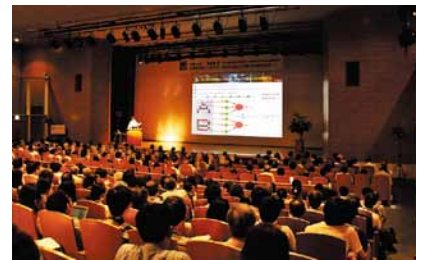
京都大学—稲盛財団合同京都賞シンポジウムは、公益財団法人稲盛財団が主催する、日本が世界に誇る国際賞である京都賞の分野を対象に、最先端または現在注目される研究者や芸術家を迎えて開催するものです。講演などを通じて、様々な出会いが生まれ、各分野の新たな発展へと繋がる場を提供するとともに、次世代の研究者の育成や、最先端の学術・芸術の動向や魅力を広く社会に発信することを目的としています。

本シンポジウムは、当該分野の専門家はもちろんのこと、研究者の卵である大学院生や一般の方にも参加いただけ

ることが重要であると考えています。また、京都賞は芸術も対象としており、分野が多岐にわたるところが特徴であることから、本シンポジウムも京都賞が対象とする様々な分野の専門家が出会い、お互いにこれまで知ることのなかった異分野の先端的な取り組みに触れることでそれぞれが刺激し合い、更にはここから新たな革新的発展が起こる切っ掛けとなることを期待するものです。

平成26年7月に開催した第1回は、情報科学、生命科学、思想・倫理の3分野を対象に、約700名の参加者を得て開催しました。第2回以降は、平成27年に

エレクトロニクス、生物科学、音楽、平成28年にバイオテクノロジー及びメディカルテクノロジー、数理科学、美術、平成29年に材料科学、地球科学・宇宙科学、映画・演劇を対象として順次開催していく予定です。



第1回京都大学—稲盛財団合同京都賞シンポジウム

Topics-7

さまざまな取り組み

医療・臨床研究 臨床研究中核病院 臨床研究総合センター

平成24年6月、医学部附属病院は厚生労働省より基礎研究、開発段階の臨床研究から市販後の臨床研究までの一連の流れと、そこから新たな基礎研究に繋がるというイノベーションの循環の中で、医薬品、医療機器等の研究開発を推進し、医療の質の向上に繋げていくための拠点、「臨床研究中核病院」として選定されました。

この選定と、難病治療、医療産業の発展、研究分野における競争力強化などの社会的要請を背景に、治験を含む臨床研究が効率的かつ円滑に進む

ように、平成25年4月、既存の探索医療センターと治験管理センター、EBM研究センター、医療開発管理部を統合し、臨床研究総合センターを創設しました。

臨床研究中核病院整備事業は平成28年度までの5年間の事業であり、3年目となる平成26年度は、プロジェクトマネジメント体制、臨床研究受入・相談体制、データマネジメント体制等、各種体制整備を推進中です。

なお、平成26年3月26日には臨床研究中核病院整備事業の一環で、

全国の病院に先駆けて、国際規格のISO15189 2012(臨床検査室—品質と能力に関する特定要求事項)の認定を取得しました。



京都大学における臨床研究中核病院概念図

医療・臨床研究 iPS細胞臨床開発部

平成19年、本学山中伸弥教授らにより、ヒトiPS細胞が樹立され、以来、iPS細胞研究は大きく展開し、医療・医学への応用に対する期待が高まっており、これを受け、医学部附属病院では、iPS細胞研究所(CiRA)と共同し、疾患特異的iPS細胞研究を円滑に実施し、将来のiPS細胞を用いた再生医療を実現するための基盤整備を行うた

めに、iPS細胞臨床開発部を平成23年12月1日に開設しました。

iPS細胞臨床開発部は、1)疾患iPS細胞研究の円滑な遂行、2)将来のiPS細胞等を使った再生医療を立ち上げるための基盤整備を目的とし、iPS細胞研究への協力者への説明・同意取得や組織採取等の場となる「iPS細胞外来」と、iPS細胞の樹立・検査技術の確

立とその実施を行う「品質管理技術開発室」の2部門から構成されています。

現在、iPS細胞作製のための手順書などの改正を行うなど、社会に還元できる再生医学、再生医療の実現に向けての基盤整備を行っており、平成27年度にはiPS細胞研究所と共同iPS細胞を用いた臨床研究の開始を目指しています。

積貞棟—がんの集学的診療体制の充実—

積貞棟は、当時、医学部附属病院において病棟の老朽化や診療科の分散配置の問題を解消すべく新病棟構想を検討していたところ、任天堂株式会社山内溥相談役から「最先端の医療を行うのにふさわしい病棟を建ててほしい。」と多大なご寄付を賜ることとなり建設を進めることとなりました。

建設にあたっては設計段階から幾度も京都市と協議を重ね、景観審査会から高さ制限の特例許可を得て、平成22年3月に地下1階、地上8階建て、病床数294床の新病棟が完成しました。

積貞棟整備の基本方針の中心は、

がんの克服に向けて複数の診療科・部門から多数の医療スタッフが参画し、有機的に連携する部門横断的な「がんの集学的診療の推進」です。主にがん治療を目的とした診療科を中心に配置し、内科・外科・放射線科が合同したユニット外来も実施しています。更に、外来化学療法も充実しており、様々ながんに対して手術によらない化学療法が可能となっています。

また食事面では、がん治療などで抵抗力の低下した患者さんにも有用となる高度な衛生管理と美味しさの両立を可能とする「ニュー・クックチルシス

テム」を国立大学病院で初めて導入しました。安全かつ衛生的、適時・適温で治療食が提供できるようになり、使用食材やメニューの幅も充実、特別食も用意するなど、患者さんには好評を得ています。



積貞棟

Topics-7

さまざまな取り組み

大学運営 共通事務部

業務の多様化、高度化、複雑化が進む一方で、外部資金や競争的資金の増加などによる事務量の増加へ対応するため、事務の効率化・集約化の推進を基礎にした業務処理と事務組織の見直しについて、平成24年度から具体的に検討を進め、平成25年4月に本部構内(文系)、本部構内(理系)、吉田南構内、医学・病院構内、南西地区、北部構

内、宇治地区、桂地区の8つの共通事務部を設置し、集約的に業務を行う効率的・効果的な組織体制を整備しました。その後、各共通事務部において事務処理体制の整備や事務室の移転・改修に係る調整等を進めるとともに、関係部局の教職員・学生等に対して、具体的な事務処理体制・移行時期について周知・説明を行ったうえで、7月から

共通事務部・部局事務部・事務本部で本格的に事務処理を行う体制を整えました。以降は、共通事務部の安定的運営による効率性・専門性の向上等の集約化効果の創出に向けて、組織体制や業務フローを更に精査するとともに、各共通事務部のホームページを立ち上げ事務手続を体系的に整理するなど、取り組みを強化しています。

大学運営 運営組織の改革

法人化以降、国立大学にも「経営」の視点が求められるようになったことに対応するため、本学でも様々な運営組織改革に取り組みました。

本学は理事を7名置いています。本学のような大きく多様な組織においてはそれぞれの職責が非常に重いものとなります。このため、理事を適切に補佐する体制整備として理事補の職を新設しました(平成20年11月)。同様に、総長を補佐するための組織として総長室を新設しました(平

成20年10月)。

また、執行部の役割が大きくなるにつれて、執行部内での情報共有・意見交換を密にする必要が高まりました。このため、法定されている役員会に加え、副学長や機構長等も加えた役員戦略会議、更に理事補や本部事務部長を加えた拡大役員懇談会を設けました。

事務組織の見直しとしては、社会との連携を強力に推進し、本学の更なるプレゼンスの向上と大学支援者の

拡大を図るため、平成23年4月に渉外部を新設しました。その主な活動には、「京都大学らしさ」をより鮮明にアピールするための戦略的な情報発信、ホームカミングデイをはじめ様々なイベントを通しての卒業生との緊密な交流、国内外の同窓会設立支援と京都大学同窓会への入会促進、京都大学基金募集の活性化、大学広報活動の充実、各種公開講座等の企画・実施などがあります。

「重点事業アクションプラン2006～2009」(第一期)、 「第二期重点事業実施計画」

本学には、我が国の人材養成の中核を担い、地域の教育・文化・産業の基盤を支えるなど、国民の様々な期待に適切に応えていくことが強く求められています。

こうしたなか、中・長期的及び全学的な視点から大学を運営するため、本学が戦略的・重点的に実施すべき事業について毎年度役員間で検討を重ね、実

施してまいりました。松本総長は、第一期では財務担当理事として「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」、第二期では総長として「京都大学第二期重点事業実施計画」において、それぞれリーダーシップを遺憾なく発揮し、策定までに至りました。

主な取り組みとして、第一期では、附属図書館の一部を24時間利用可能と

するための整備や、宇治キャンパスの更なる発展のため「京都大学宇治おおうばくプラザ」の整備等を実施しました。第二期では、次世代を担う先見的な研究者育成のための「白眉プロジェクト」や、グローバル化に向けて若手研究者・職員・学生を海外に派遣する「ジョン万プログラム」等を実施しました。

京都大学第二期重点事業実施計画 【平成22～25年度着手決定事業】

教育 推進事業	オープンコースウェア(OCW)支援事業 教育環境改善事業 小中高大連携推進事業 ～サイエンス・コミュニケーター・プロジェクト～ キャリア支援充実化事業 経済的・身体的学生支援強化事業 身体障害学生支援強化事業 吉田南構内再生整備事業 ～学生寄宿舎の整備～ 東日本大震災に伴う被災学生に対する経済的支援事業 新大学院「思修館」施設整備事業 ～博士課程教育リーディングプログラム～ 学生寄宿舎整備事業(熊野寮)	広報・社会 連携事業	全学同窓会支援・卒業生連携事業 京都大学のプレゼンス向上のための戦略的情報発信の充実 戦略的広報事業(ホームページによる情報発信の拡充事業) 戦略的情報発信の拡大・展開事業 名勝清風荘庭園の保存・活用整備事業 京都大学基金の広報・活動支援事業
	研究 推進事業		研究推進戦略活性化事業 若手研究者支援事業 女性研究者養成事業 シニア・コア研究者フォローアップ事業 京都大学次世代研究者育成支援事業 ～白眉プロジェクト～ 世界トップレベル研究拠点融合研究加速支援事業 研究支援体制強化プロジェクト
国際化 推進事業	教育国際化推進事業 留学生受入拠点整備事業 国際化戦略推進事業 戦略的国際学術研究推進プログラム(ジョン万プログラム) 学生の国際交流推進事業 国際交流環境整備推進事業 外国人留学生・研究者のためのワンストップサービス実施事業 海外全学拠点設置事業		

Topics-7

さまざまな取り組み

施設整備 戦略的な施設の整備

この6年間、施設整備に関しても学内外からの様々なニーズに対して多様な資金を活用しながら戦略的に進めてきました。

例えば、「物質－細胞統合システム拠点」は、文部科学省施設整備費補助事業により、平成21年3月に本館、平成22年10月に研究棟が整備されました。世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す「世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム(WPIプログラム)」の施設として、共同研究スペース以外に大型セミナー室や研究者の交流が可能なラウンジ等を有するとともに、学際融合研究を推進するための開放的なオープンオフィスを備えています。

「iPS細胞研究所研究棟」は、iPS細胞研究の世界的拠点として、文部科学省施設整備費補助事業により平成

22年2月に建設されました。生体内での細胞の働きや効果を検証する動物実験施設や、品質保証された細胞を作製、培養するための細胞調製施設等が設けられています。また仕切りのないオープンラボの採用により、研究に関する情報や成果の共有、意見交換が行いやすく、効率的に研究を進めることができます。

「北部総合教育研究棟」は、最先端教育と基礎科学教育のシームレスな融合センターを目指し、全学共用スペースとして、文部科学省施設整備補助事業により平成23年3月に建設されました。益川敏英名誉教授のノーベル物理学賞受賞を記念した益川ホールを有するほか、利用形態の変化にフレキシブルに対応できる機能も有しています。また、外断熱など環境負荷に配慮した取り組みも行っています。

「国際科学イノベーション棟」は、

文部科学省が進める「革新的イノベーション創出プログラム」の拠点の1つで、平成27年3月の完成予定です。この施設には、最先端研究を行うラボとともに、他大学や企業との連携、起業家による研究開発成果の事業化を推進するオフィスが入居、学内外の関係者が集い、交流するイノベーション創出拠点を構築する予定です。また、一般の学生も集える交流の場を提供します。環境面においては、太陽光発電や雨水の便所洗浄水利用などの取り組みを行っています。

「宇治おうばくプラザ」は「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」における学生支援事業として平成21年8月に建設されました。大学院学生・留学生等が集い、また国際会議等を常時開催できる施設として、300人収容の「きはだホール」のほか交流スペースやレストラン、コンビニエンスストアなども備えていま

す。宇治市の協力も得て、宇治キャンパスとして地域住民や社会との活発な交流が可能な、親しみやすい開放的な環境が実現しました。

本学のシンボルである百周年時計台記念館周辺を、安全かつ本学のシンボリックなスペースにふさわしい明るくオープンな憩いの場とするため、「第二期重点事業実施計画」事業として平成22年11月から平成23年5月にかけて環境整備を行いました。LED外灯などの照明設備については環境省「省エネ・照明デザインアワード2012」優秀事例を受賞しました。

本学では学外からの温かい支援による施設整備も進めています。例えば、「稲盛財団記念館」は、「京都大学が我が国を代表する学問の府として、地域社会はもとより国際社会に対し21世紀の更なる学術・文化の発展に貢献していくこと」を共通の理念として、財団法人稲盛財団（稲盛和夫理

事長）の寄付により平成20年10月に建設されました。「杉浦地域医療研究センター」は、地域医療の教育及び研究の発展に寄与するようにと、杉浦広一氏、杉浦昭子氏の寄付により平成21年6月に建設されました。「積貞棟」は、当時の任天堂株式会社相談役山内溥氏の寄付により、患者アメンティを重視した高度先進医療・最先端医療を実践するための環境を提供し、地域社会に貢献する病棟として平成22年3月に建設されました。「先端医療機器開発・臨床研究センター」は、医療機器開発のボトルネックである臨床研究に重点的に取り組む産学連携拠点として、経済産業省の補助金とキヤノン株式会社からの寄付金により平成23年3月に建設されました。思修館・合宿型研修施設（Ⅱ期）「船哲房（せんてつぼう）」は、教育研究環境の充実に寄与するようにと船井電機株式会社取締役会長船井哲良氏の

寄付により平成26年6月に建設されました。



物質-細胞統合システム拠点研究棟



百周年時計台記念館周辺環境整備

京都大学における大学改革 主な取り組み

1.教育

1-1. 学士課程教育の改革

(1) 初年次教育の充実

- ①入学式に引き続き総長の講演
- ②新入生ガイダンス時の履修指導等の充実
- ③学習意欲の向上並びに大学生活への適応をサポートするため新入生特別セミナーを実施

(2) 全学共通教育の改革

- ①高等教育研究開発推進機構における一連の共通教育改革
 - ・科目の整理と科目群の見直し
 - ・非常勤講師の段階的削減
 - ・ポケット・ゼミの後期開講による受講者増加
 - ・言語教育の改革:プレゼンテーション科目の設置、初修外国語科目のCALL授業
 - ・京都大学英語学術語彙データベースの開発ならびに「京大・学術語彙データベース基本英単語1110」の刊行
- ②高等教育研究開発推進機構から国際高等教育院へ(平成25年度)
 - ・教養・共通教育に関して、これまでの構造を改め、企画と実施の両面に対して責任を負う組織を設置
 - ・外国人教員の増員
 - ・国際高等教育院に国際学術言語教育センター(i-ARRC)設置(平成26年度)
 - ・TOEFL ITPの受験を義務化

(3) 入学定員の改訂

- ・医学部(平成21・22年度)

(4) キャンパス・ミーティングの活用

- ・全学共通教育をはじめとする教育改革に係る全学(教員・学生)の意見を聴取し、以降の検討に反映

(5) 英語による授業の実施

- ①KU, Profile英語による授業コースの設定:工学部地球工学科
- ②KUINEP科目の充実

(6) 学事暦の整備

1-2. 大学院教育の改革

(1) 入学定員の改訂

- ①博士後期課程から修士課程へ定員振替増
 - ・エネルギー科学研究科
 - ・情報学研究科
 - ・地球環境学舎
- ②修士課程(専門職学位課程含む)の定員増
 - ・医学研究科(社会健康医学系専攻、人間健康科学系専攻)
 - ・工学研究科
 - ・経営管理教育部
- ③博士後期課程の定員増
 - ・医学研究科(人間健康医学系専攻)
 - ・薬学研究科
 - ・アジア・アフリカ地域研究研究科
- ④修士課程・博士後期課程の定員減
 - ・文学研究科
 - ・法学研究科(法曹養成専攻)
 - ・理学研究科
 - ・薬学研究科

(2) 博士課程教育リーディングプログラムの実施

- ①平成23~25年度:オールラウンド型1件、複合領域型3件、オンリーワン型1件の採択
- ②博士課程教育リーディングプログラム運営会議及び運営委員会を整備(学位規程等の改正)
- ③旧京都市左京区役所跡地を取得し、教育研修施設「京都大学東一条館」を着工
- ④「総合生存学館・思修館」
 - ・オールラウンド型
 - ・グローバルリーダー人材育成を目的とする新しいタイプの大学院
 - ・平成24年度設置申請、平成25年度設置
 - ・合宿型研修施設の整備
- ⑤「グローバル生存学大学院連携プログラム」
- ⑥「充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム」
- ⑦「デザイン学大学院連携プログラム」
- ⑧「豊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院」

(3) 研究科横断型教育プログラムの実施

- ①異分野との遭遇によるブレイクスルー、平成21年度からスタート

②Aタイプ:研究科開講型(修了単位への編入可)

Bタイプ:特別開講型(修了単位への編入不可)

- (4)ダブルディグリー・ジョイントディグリープログラムの検討開始
- (5)特別研究学生交流協定を新たに国内12大学と締結
- (6)単位互換協定を新たに国内2大学と締結
- (7)「京都大学大学院案内」発刊

1-3. 教育における国際化

- (1)国際化拠点整備事業(グローバル30)を推進
- (2)スーパーグローバル大学創成支援タイプA(トップ型)に「京都大学ジャパングートウェイ構想」が採択
- (3)米国オーリン工科大学等との連携
- (4)留学先で取得した単位の認定に関する通則改正や運用の申し合わせ
- (5)海外サマープログラムへの参加や中長期の留学を可能とする学事暦の検討
- (6)大学の世界展開力強化事業(平成23年度1件、平成24年度2件)
- (7)外国人教員・研究者の増員【再掲】
- (8)全学共通教育における言語教育改革【再掲】
- (9)英語授業の充実【再掲】
- (10)博士課程教育リーディングプログラムの実施【再掲】
- (11)ダブルディグリー・ジョイントディグリープログラムの検討開始【再掲】
- (12)「Asian Future Leaders Scholarship Program」実施協定締結
- (13)全学共通教育国際学生シンポジウム開催

1-4. 学習支援環境の充実

(1) 図書館の利便性拡大

- ①「学習室24」整備による自習室終日利用
- ②全館改修工事により閲覧スペース大幅拡大
- ③ラーニング・コモンズ整備
- ④サイレントエリア整備

1-5. 学生生活支援の充実

(1) 学寮の改修

- ①吉田新寮の建設着工
- ②熊野寮の耐震改修及び電気設備機器改修

(2) 経済支援の拡充

- ①Asian Future Leaders Scholarship Program等による奨学金の整備
- ②授業料免除の独自枠の設定
- ③東日本大震災被災者への独自支援策

(3) 学生総合支援センターの整備

- ・カウンセリングセンター、キャリアサポートセンター、障害学生支援室の統合による一体的運営でサービスを充実

(4) 課外活動支援

- ①学生集会所着工
- ②西部課外活動施設整備
- ③北白川スポーツ会館改修
- ④体育館改修
- ⑤北部グラウンド整備(人工芝化)
- ⑥北部クラブボックス整備
- ⑦北部トイレ・シャワー棟女子更衣室改修
- ⑧吉田南グラウンド整備
- ⑨志賀高原ヒュッテ移管受入
- ⑩ボート部合宿所整備
- ⑪アーチェリー練習場建替
- ⑫ブルスタンド、脱衣室等改修
- ⑬テニスオムニコート張替え
- ⑭体育系団体、文化系団体の活動に必要な物品等支援

(5) 福利厚生 of 充実

- ①京大大学生生活協同組合との相互協力関係に関する協定書締結
- ②中央食堂、西部食堂、北部食堂(北部学生支援センター)の全面改修(耐震改修含む)、南部食堂の一部改修
- ③吉田南構内共北ショップ(生協)設置
- ④カフェ(タリーズ)設置
- ⑤駐輪場の整備と自転車シェアサービスの導入

1-6. 入試改革

(1) 入試改革検討本部設置

(2) 特色入試の導入(平成28年度入試から)

- ・入試検討タスクフォースの検討(平成24年度)を踏まえ、入学試験委員会等で継続的に検討
- ・平成26年3月に記者発表

※ 以下には、一部、松本総長が総長就任以前に研究・財務担当理事として実施した項目が含まれています。

1-7. 高大連携事業、オープンキャンパスの充実

- (1) 高大連携事業の実施
 - ① 主要都道府県及び関係市の教育委員会との連携協定締結
 - ② 学びコーディネーターによる出前授業・オープン授業
 - ③ 東京都教育委員会と共催で「京都大学高校生フォーラム in Tokyo」開催
- (2) オープンキャンパス、ジュニアキャンパスの充実
- (3) 「京都大学サマースクール2014」、「京都賞高校フォーラム」などの開催

1-8. その他

- (1) 教育制度委員会の復活
 - ・実質的な審議を平成20年度後半から再開し、教育改革を推進する上で重要な役割を担う。
- (2) 3つのポリシー
 - ・アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3つのポリシーを確立
- (3) 新任教員教育セミナーの実施
- (4) 大規模公開オンライン講座edXコンソーシアムに日本から初めて参加し、平成26年4月より授業配信開始

2. 研究**2-1. 外部資金の拡充**

- (1) 年間628億円に増加(平成25年度)
 - ・科学研究費補助金等137億円
 - ・受託研究・補助金等436億円
 - ・寄附金55億円
- (2) 主な外部資金
 - ① グローバルCOEプログラム(平成20年度6件、平成21年度1件)
 - ② 科学技術システム改革事業(旧科学技術振興調整費等平成20年度5件、平成21年度4件、平成22年度4件、平成23年度1件)
 - ③ 最先端研究開発支援プログラム・FIRST(平成22年度2件)
 - ④ 最先端研究基盤事業(平成22年度4件)
 - ⑤ 臨床研究中核病院整備事業(平成24年度)
 - ⑥ 元素戦略プロジェクト(平成24年度2件)
 - ⑦ 再生医療実現拠点ネットワークプログラム(iPS細胞研究中核拠点)(平成25年度)
 - ⑧ 研究大学強化促進事業(平成25年度)
- (3) 京都大学外部資金公募情報サイト「銚」開設

2-2. 世界をリードする研究体制の構築

- (1) 物質-細胞統合システム拠点(iCeMS)設置
- (2) iPS細胞研究所(CiRA)設置
- (3) 白眉プロジェクトの実施ならびに白眉センターの設置
- (4) 学際融合教育研究推進センター設置(現在、31ユニット・1拠点・1システムを支援 29頁参照)
- (5) グローバルCOEプログラム【再掲】
- (6) 元素戦略プロジェクト【再掲】
- (7) 研究大学強化促進事業【再掲】

2-3. 研究支援体制、キャリアパス支援の充実

- (1) URA(リサーチ・アドミニストレーター)の採用、学術研究支援室(URA室)を設置
- (2) 名誉教授中心にシニアアカデミーを設立
- (3) 京都大学たちばな賞(優秀女性研究者賞)創設
- (4) 京都大学若手研究者スタートアップ研究費創設
- (5) 京都大学若手研究者ステップアップ研究費創設
- (6) 京都大学コアステージバックアップ研究費創設
- (7) 京都大学若手研究者キャリアパス多様化促進事業の実施
- (8) 学術情報リポジトリ「KURENAI」が世界リポジトリランキング(2011年7月版)において、世界第8位、国内第1位となる。

2-4. 研究における国際化

- (1) 「ジョン万プログラム」による若手研究者、職員、学生の海外留学促進
- (2) 外国人教員・研究者の増員【再掲】
- (3) 世界をリードする研究体制の構築【再掲】
- (4) 国際大学連合(AEARU、APRU、IAU)との連携
- (5) 海外の大学と連携した国際シンポジウムの実施
- (6) 早稲田大学他7大学が連携して米国NPO「日米研究インスティテュート」設立

2-5. 産官学連携の充実

- (1) 共同研究件数が増加、民間企業からの共同研究受入額が全国1位(平成24、25年度)
- (2) 特許移転による収入が増加(平成23、24年度全国1位、平成25年度全国2位)
- (3) 産官学連携本部と産官学連携センターの統合
- (4) 共同研究講座・共同研究部門制度導入
- (5) 学術指導制度導入

(6) 国策による共同研究への取り組み

- ① 文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」拠点として「活力ある生涯のためのLast 5Xイノベーション」採択
 - ※ COI: Center Of Innovation
- ② 経済産業省「中長期研究人材交流システム構築事業」による企業との共同研究型長期インターンシップの全国組織「産学協働イノベーション人材育成協議会」の牽引

(7) 大規模な共同研究の推進

- ① AKプロジェクト(アステラス製薬株式会社)
 - ② CKプロジェクト(キャノン株式会社)
 - ③ DKプロジェクト(ダイキン工業株式会社)
 - ④ 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業(12大学、4研究機関、13企業)
 - ⑤ 知的クラスター創成事業「京都ナノテククラスター」
 - ⑥ 先端医療開発特区(スーパー特区)採択
 - ⑦ メディカルイノベーションセンター(TK、DSK、TMK、SK各プロジェクト)
 - ⑧ 包括的連携契約
 - ・シャープ株式会社
 - ・株式会社国際電気通信基礎技術研究所
 - ・大阪ガス株式会社
 - ・船井電機株式会社
 - ・株式会社カネカ
 - ・サノフィ・アベンティス株式会社
 - ・住友ベークライト株式会社
- (8) 地域と連携した研究の推進
- ① 「京都大学大学院農学研究科附属農場の移転等に係る基本協定書」締結
 - ② 関西イノベーション国際戦略総合特区参画
 - ③ けいはんなオープンイノベーション拠点(旧・私のしごと館)整備協働パネル参画
- (9) 産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)「京都大学イノベーションキャピタル」設立計画認定
- (10) 学外にベンチャーファンドを設立(1号、2号)
 - (11) iPSアカデミアジャパン株式会社設立
 - (12) 関西ティール・エル・オー株式会社と業務委託契約を提携ならびに株式取得
 - (13) 産業競争力懇談会(COCON)入会
 - (14) 独立行政法人や大学共同利用機関法人等(産業総合技術研究所、高エネルギー加速器研究機構、総合地球環境学研究所)との連携協力の推進に関する協定締結
 - (15) 関西経済連合会入会

2-6. 研究者情報の発信力強化

- (1) 「京都大学研究者総覧データベース」、「京都大学教育研究活動データベース」開設
- (2) 「Kyoto University Research Activities」発行
- (3) 「LAUREATES Award-Winning Scholars at Kyoto University」発行

2-7. 公的研究費の適正管理、安全保障輸出管理

- (1) 京都大学競争的資金等不正防止計画策定
- (2) e-Learning研修「研究費等の適正な使用について」実施
- (3) 研究費使用ハンドブック(日本語版、英語版)刊行
- (4) 構内検収所の設置と機能強化
- (5) 安全保障輸出管理体制整備

2-8. その他

- (1) ノーベル賞授賞式出席
 - ・平成20年益川敏英名誉教授
 - ・平成24年山中伸弥iPS細胞研究所長・教授
- (2) 全学寄附研究部門の新設

3. 社会貢献・社会連携・情報発信**3-1. 戦略的情報発信の強化・充実**

- (1) 京都大学東京オフィスの新設(利用者数は7万名超)
- (2) 東京オフィスでの連続講演会「東京で学ぶ京大の知」実施
- (3) 「東京フォーラム」を平成22年度からリニューアル開催
- (4) 本学卒業生の財界トップによって総長応援団「京都大学鼎会」が設立され、総長のリーダーシップを物心両面で支援
- (5) 京都大学の未来を語り合う「総長と新社長との懇談会」を京都と東京で毎年開催
- (6) 「京都大学 by AERA ～知の大山脈、京大。」を刊行し、全国の書店等で20,300部販売
- (7) 京大生がつくるキャンパスマップ「Welcome! 京大」を刊行
- (8) 「京都大学ファンブック」を刊行
- (9) 朝日新聞「大学力」、リクルート「大学の約束」の出版に協力
- (10) エフエム京都「Kyoto University Academic Talk」を放送開始

京都大学における大学改革 主な取り組み

3-2. 基金獲得に係る募集活動

- (1) 京都大学基金の募集活動を多様に展開(平成26年9月末現在13,904件、15.0億円)
- (2) 基金運営委員会の設置
- (3) 「本de基金」の開始
- (4) 「京都大学カード」の発行
- (5) 「京都大学基金寄付者銘板」の設置
- (6) 寄付者に対する「感謝の集い」の開催
- (7) 京都大学基金戦略の策定
- (8) ファンドレイザーを雇用し、積極的な寄付募集活動を展開

3-3. 大学支援者との連携

- (1) 「京都大学同窓会」の充実 101組織(学部・研究科等同窓会47、国内地域同窓会27(連絡会1を含む)、海外地域同窓会23、クラブ・サークル系同窓会4)
- (2) 「京都大学アラムナイ・ネットワークシステム」の開設
- (3) 「京都大学同窓会(京大アラムナイ) Facebook」運用開始
- (4) 「京都大学ホームカミングデイ」の開催

3-4. 広報活動の充実

- (1) 総長と京都大学記者クラブとの懇談会、総長と東京における報道関係者との懇談会の開催
- (2) 京都大学広報戦略の策定
- (3) 京都大学公式Facebookの運用開始
- (4) 京都大学ホームページのリニューアル
- (5) タッチパネル式及び3Dセンサーを用いたモーションセンサー型映像コンテンツによる広報発信の構築(百周年時計台記念館・学生会館・東京オフィス)

3-5. 医療体制、臨床研究体制の充実

- (1) 探索医療センターとEBM研究センター、治験管理センター、医療開発管理部の発展的統合により「臨床研究総合センター」を設置。厚生労働省より「臨床研究中核病院」として指定【再掲】。
- (2) 厚生労働省より、「がん診療拠点病院」、「小児がん拠点病院」として指定
- (3) 寄付による病棟「積貞棟」整備
- (4) 東日本大震災に関して、DMAT隊員、こころのケアチームを派遣
- (5) 病院内に「iPS細胞臨床開発部」設置
- (6) 先端医療機器開発・臨床研究センター設置
- (7) プータンへの医療団の派遣
- (8) 総合高度先端医療病棟着工
- (9) 次世代ハイブリッド手術室の整備・稼働
- (10) 生活習慣病予防研究センターハイメディック棟寄付決定

3-6. 地域連携、社会連携

- (1) 京都の未来を考える懇話会「京都ビジョン2040」発表
- (2) 地(知)の拠点整備事業(大学COC(センター・オブ・コミュニティ)事業)「KYOTO 未来創造拠点整備事業—社会変革期を担う人材育成」採択
- (3) 隔地施設と地域を繋ぐ「京大ウィークス」開始
- (4) 「東日本大震災」被災地の復興支援に係る京都府との包括連携協定締結

3-7. その他

- (1) 京都大学一稲盛財団合同京都賞シンポジウム開催
- (2) 京都賞高校フォーラム開催【再掲】
- (3) 名誉フェロー称号を制定、これまで4人に称号を授与
・平成25年度アウン・サン・スー・チャー氏、稲盛和夫氏、山内溥氏
・平成26年度船井哲良氏
- (4) 大学評価シンポジウム実施
- (5) 京都大学シンポジウム シリーズ「大震災後を考える」開催
- (6) 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム(STSフォーラム)参加

4. 大学運営

4-1. マネジメント体制の充実

- (1) 拡大役員懇談会および役員戦略会議の実施
- (2) 理事補制度創設
- (3) 総長室設置
- (4) 渉外部設置

4-2. 機能強化に向けた検討

- (1) 部局執行部との意見交換
・平成22~23年度にかけて、部局執行部と大学運営について意見交換を行い、今後の経営戦略立案の参考とした。
- (2) 未来戦略検討チームによる提言
 - ① 京都大学の国際化
 - ② リベラルアーツ・教養教育
 - ③ 大学入試制度の将来像

④ キャンパスの将来像

- ⑤ 研究者・職員の人材育成
- ⑥ 外部戦略

(3) 「機能強化プラン(2011-2014)」策定

- ① 基礎的学問の強化と新たな課題に対応した柔軟な教育研究体制の構築
- ② 教員の教育研究環境の改善
- ③ 若手研究者の育成強化
- ④ 人材の育成体制の強化
- ⑤ 留学生・外国人研究者の受け入れと日本人学生・研究者の留学の促進
- ⑥ 組織・経営基盤の強化

4-3. 教育研究の充実に向けた全学的体制整備

- (1) 学際融合教育研究推進センターの設立とユニットの集約【再掲】
- (2) 「10年後の京都大学の発展を支える教育研究組織改革に向けて」策定
- (3) 「京都大学の持続的発展を支える組織改革の骨子」策定

4-4. 国際化に向けた取り組み

- (1) 国際交流センターを国際交流推進機構に統合
- (2) 外国人教員の増員【再掲】
- (3) 総長主催「外国人研究者との交歓会」開催
- (4) 国際戦略「2x by 2020」策定・実施
- (5) 海外事務所の設置
 - ① 産官学連携欧州事務所(英国・ロンドン)
 - ② 京都大学欧州拠点ハイデルベルクオフィス(ドイツ)
 - ③ 京都大学ASEAN拠点(タイ・バンコク)
 - ④ 今後、米国西海岸、米国東海岸にも順次開所の予定
- (6) 連携事業の実施等
 - ① 第1回英国プリストル大学-京都大学シンポジウムの開催(英国・プリストル)
 - ② 第1回スイス-京都シンポジウムをスイス連邦工科大学との共催で開催(スイス・チューリッヒ)
 - ③ 第1回国立台湾大学-京都大学シンポジウムの開催(台湾・台北)
 - ④ 第1回回国ホルダー大学-京都大学シンポジウムの開催(仏国・ボルドー)
 - ⑤ AUTM Asia 2013 Kyoto開催(AUTM: Association of University Technology Managers)(京都)
 - ⑥ APRU(Association of Pacific Rim Universities: 環太平洋大学協会)理事就任
 - ⑦ 第9回AEARU Web Technology and Computer Science Workshopを開催(AEARU: The Association of East Asian Research Universities東アジア研究型大学協会)(京都)
 - ⑧ 第16回京都大学国際シンポジウムをトルコ・コッチ大学との共催で開催(トルコ・イスタンブール)
 - ⑨ 第17回京都大学国際シンポジウムをAEARUとの共催で開催(京都)
 - ⑩ 第18回京都大学国際シンポジウムをタイ・チュラロンコン大学及びAUN(ASEAN University Network)の協力により開催(タイ・バンコク)
 - ⑪ 第19回京都大学国際シンポジウムを米国ハーバード大学との共催で開催(京都)
 - ⑫ 第20回京都大学国際シンポジウムを米国ハーバード大学との共催で開催(米国・ボストン)
 - ⑬ ユネスコとのインターンシップ協定締結式及びユネスコ事務局長講演会開催(京都)
 - ⑭ 第1回京都大学・サウジアラビア共催ワークショップを開催(京都)
 - ⑮ 第2回京都大学-台湾大学シンポジウムを開催(京都)
 - ⑯ 第21回京都大学国際シンポジウムをインドネシア・ボゴール農科大学と共催で開催
 - ⑰ スウェーデン-京都シンポジウムを開催(スウェーデン・ストックホルム)
- (7) 大学間学術交流協定数がほぼ倍増、60機関と締結
- (8) Times Higher Education-World Reputation Rankings 2013年23位→2014年19位

4-5. 人件費・定員管理、雇用制度

- (1) 第一期・第二期中期目標期間における人件費・定員管理の在り方に関する基本方針に基づく人員管理
- (2) 流用定員の解消、「重点施策定員」の整理・統合による「戦略定員」創設
- (3) 物件費や外部資金を財源とする特定有期雇用教員等制度創設
- (4) 「再配置定員」創設
- (5) 教員の定年延長
- (6) 総合専門業務室(専門業務職員)設置
- (7) 年俸制教員制度の導入に向けた基本方針策定
- (8) 人件費削減、運営費交付金削減への対応と機能強化に向けた取組の方策策定

4-6. 中期目標・中期計画の達成に向けた取り組み

- (1) 「京大中長期目標・中期計画ハンドブック」刊行

4-7. 情報環境の強化とICTの活用

- (1) IC職員証、IC学生証によるセキュリティ強化と利便性の向上
- (2) IT戦略委員会の設置とICT基本戦略の策定

※ 以下には、一部、松本総長が総長就任以前に研究・財務担当理事として実施した項目が含まれています。

- (3) 情報環境機構にIT企画室、情報環境支援センター設置
- (4) 全学メール教職員用「KUMail」、学生用「KUMOI」運用開始
- (5) 情報セキュリティ強化のための脆弱性診断システム運用開始
- (6) 学習支援システム「PandA」運用開始
- (7) 大規模公開オンライン講座edXに日本で初めて参加し、授業配信開始【再掲】
- (8) 無線LANネットワークの全学展開

4-8. 事務組織の改革

- (1) 共通事務部体制を根幹とする事務改革に着手

4-9. 国への貢献度ならびに発信力の向上に向けた新たな取組

- (1) 中央府省庁との人事交流
 - ・総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省
- (2) 中央府省庁との意見交換会の実施
 - ・総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

4-10. 財務マネジメント

- (1) 資金運用の拡充
- (2) 「ファイナンシャルレポート」の充実
- (3) 「重点事業アクションプラン2006～2009」(第一期)、「第二期重点事業実施計画」の策定・実施
- (4) 戦略的経費としての「全学経費」の確保、「部局運営活性化経費」の新設
- (5) 新たな予算配分制度の構築(所要額による人件費予算の確保など)
- (6) 第1期の法人評価を反映した運営費交付金の獲得(プラス配当)
- (7) 経費削減情報Naviの策定
- (8) 京都工芸繊維大学との共同調達の実施

4-11. 男女共同参画への取り組み

- (1) 担当副学長創設
- (2) 男女共同参画推進本部の設置(男女共同参画推進室と女性研究者支援センターの統合)
- (3) 男女共同参画アクション・プラン、男女共同参画推進重点プラン策定

4-12. 大学間連携

- (1) 学術研究懇談会(RU11)の立ち上げならびに共同声明、提言等の発信
- (2) 大阪大学、神戸大学、京都大学3大学連携の取り組み
 - ① 関西経済連合会と3大学学長懇談会実施
 - ② 相互の協力に関する協定締結
 - ③ 3大学学長シンポジウム開催(大阪、中国・蘇州、ベトナム・ハノイ)
- (3) 国立大学協会会長就任
- (4) 大規模災害等発生時における近畿地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定締結

4-13. ハラスメント対策、リスクマネジメント等

- (1) 京都大学におけるハラスメントの防止と対応についての冊子刊行(外国人向け英文冊子同時刊行)
- (2) ハラスメント相談員マニュアル作成
- (3) リスクマネジメントおよびコンプライアンス専門の部署の設置
- (4) コンプライアンスの手引リーフレット刊行(英文版同時刊行)

4-14. 京都大学発展のための表彰制度

- (1) 京都大学たちばな賞(優秀女性研究者賞)創設【再掲】
- (2) 京都大学孜孜賞創設

5. 施設整備、環境対策

5-1. 安全性の向上

- (1) 東日本大震災を受けた本学施設耐震化の取り組みの取りまとめ
- (2) 学内施設の耐震化率の向上(平成25年度末93%)
- (3) 本部構内に入構カーゲートを設置・運用開始

5-2. 重点施策と連動した施設の整備

- (1) 物質・細胞統合システム拠点施設整備(中央)【再掲】
- (2) iPS細胞研究所研究棟整備(南部)
- (3) 国際科学イノベーション棟着工(中央)
- (4) i-ARRC:国際人材総合教育棟(国際高等教育院棟)着工(中央)

5-3. 寄付事業による建物整備

- (1) 稲盛財団記念館整備(南部)
- (2) 病院・積貞棟整備(南部)【再掲】
- (3) 医学・杉浦地域医療研究センター整備(南部)
- (4) 病院・先端医療機器開発・臨床研究センター整備(南部)(国からの補助金と寄付金により建設)【再掲】
- (5) 思修館・合宿型研修施設(II期)「船哲房」整備(南部)
- (6) 病院・生活習慣病予防研究センターハイメディック棟寄付決定【再掲】

5-4. 各種施設の整備

- (1) おうばくプラザ整備(宇治)

- (2) 楽友会館改修(南部)
- (3) 益川ホール(北部総合教育研究棟)整備(北部)
- (4) 時計台周辺環境整備(中央)
 - ・百周年時計台周辺整備における照明設備が環境省「省エネ・照明デザインアワード2012」「優秀事例」受賞
- (5) 留学生・外国人研究者のための教育研究融合拠点(吉田国際交流会館)整備(中央)
- (6) 看護師宿舎(白眉寮)整備(南部)
- (7) 高度マイクロ波エネルギー伝送実験棟整備(宇治)
- (8) 宇治地区先端イノベーション拠点施設整備(宇治)
- (9) 総合研究6号館(次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点施設)整備(中央)
- (10) 工学研究科物理系総合研究棟(C3棟)整備(桂)
- (11) 思修館合宿型研究施設(I期)「廣志房」整備(南部)
- (12) メディカルイノベーションセンター棟整備(南部)
- (13) 防災研究所流域災害研究センター本館整備(横大路)
- (14) 総合高度先端医療病棟着工(南部)【再掲】
- (15) 医薬系総合研究棟着手決定(南部)
- (16) 農学研究科附属農場移転・整備着工(木津川)
- (17) 教育研究施設「京都大学東一条館」着工(中阿達・京都市左京区役所跡地を購入)
- (18) 隔地施設の改修等

5-5. 環境への配慮

- (1) 「環境報告書」の充実
- (2) サステイナブルキャンパス推進室設置
- (3) 「サステイナブルキャンパス構築」国際シンポジウム開催

5-6. 施設整備に向けた新たな仕組み

- (1) 全学的なスペースチャージ制度「施設修繕計画」決定

5-7. 歴史的建物の保全等

- (1) 理学研究科附属地球熱学研究施設火山研究センター本館が登録有形文化財に登録
- (2) 清風荘が重要文化財(建造物)に指定

(資料)

学際融合教育研究推進センターが支援しているユニット等

- (1) 先端理工学研究ユニット
- (2) 生命科学系キャリアパス形成ユニット
- (3) 極端気象適応社会教育ユニット
- (4) 統合複雑系科学国際研究ユニット
- (5) 計算科学ユニット
- (6) グリーン・イノベーションマネジメント教育ユニット
- (7) ナノテクノロジーハブ拠点
- (8) 日本-エジプト連携教育研究ユニット
- (9) 心の先端研究ユニット
- (10) 地域連携教育研究推進ユニット
- (11) 生理化学研究ユニット
- (12) 生存基盤科学研究ユニット
- (13) レジリエンス研究ユニット
- (14) 政策のための科学ユニット
- (15) 総合地域研究ユニット
- (16) グローバル生存学大学院連携ユニット
- (17) 森里海連環学教育ユニット
- (18) 触媒・電池元素戦略研究拠点ユニット
- (19) 構造材料元素戦略研究拠点ユニット
- (20) アジア研究教育ユニット
- (21) 人間の安全保障開発連携教育ユニット
- (22) 健康長寿社会の総合医療開発ユニット
- (23) デザイン学ユニット
- (24) 宇宙総合学教育ユニット
- (25) 高度情報教育基盤ユニット
- (26) 霊長類学・ワイルドライフサイエンスユニット
- (27) スーパーグローバルコース実施準備ユニット
- (28) 社会科学統合研究教育ユニット
- (29) 高大接続科学教育ユニット
- (30) グローバルヘルス学際融合ユニット
- (31) 活力ある生涯のためのLast 5Xイノベーションユニット
- (32) インフラシステムマネジメント研究拠点ユニット
- (33) 学際人材育成システム